

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 賢 祥

【本店の所在の場所】 大阪府中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5188

【事務連絡者氏名】 執行役員 下川 浩 一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5214

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長澤 和 之

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 東京本社
（東京都中央区日本橋富沢町11番12号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	13,970	13,202	28,970
経常利益	(百万円)	816	803	2,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	586	583	1,837
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	807	2,115	3,579
純資産額	(百万円)	31,221	37,040	35,607
総資産額	(百万円)	49,068	54,550	52,723
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.95	12.88	40.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.9	67.2	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	680	991	2,842
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	138	164	50
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,153	1,121	2,384
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,959	8,818	9,069

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.12	7.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあり、業種間に濃淡は見られるものの徐々に収益面や雇用面での改善も見られるようになってまいりました。

しかしながら、いまだ政府・日銀が目標とするデフレ脱却と言える状況にはなく、低金利状態や景気の先行きに対する不透明感は当面続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、長期にわたる消費低迷が続いておりますので、当社グループは利益重視の意識を徹底、経営効率の向上に向けての改革を迅速に進めております。市況の厳しさもあり、この上半期の売上は減収となりましたが、利益面ではその効果も現れ、ほぼ前期並みの結果を残すことができました。

また、当社の主力ブランドである「DAKS」につきましては、ブランド価値の更なる向上へ向け、総力を上げて取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比5.5%減の13,202百万円、営業利益は前年同期比8.2%減の598百万円、経常利益は前年同期比1.6%減の803百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.6%減の583百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、依然として厳しい状況が続いております。

このため、利益重視の販売戦略の中で、ブランド価値の向上を図り営業効率を高めるため、国内では人員を含めた店舗効率の見直しを急ぎ、同時に生産管理を強化、在庫の圧縮を迅速に進めております。さらに経費面からも人件費、広告宣伝費などの削減を図るなど益率の向上に努めております。

また、海外では香港市場でも不採算店舗を閉鎖し家賃等経費の削減を図ると同時に、主力の中国市場でも今期から代理商を地域ごとの3社体制でスタート、拡販に向け徐々に成果も現れてきました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比8.6%減の6,761百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比0.4%減の247百万円となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向けOEM事業におきましても、依然として市場環境の厳しさが続いており、取引先各社も生産量や取扱いブランドを絞り込むなど慎重な対応が目立ち、受注拡大にも厳しさが増しております。この様な状況の中、営業効率の改善に努め、さらに9月にかけては一部前倒し納入もありましたので、利益面では増益となりました。

加えて、新規取引先の開拓に努めてきた成果も徐々に現れており、今後とも企画、提案の強化を図り、一層の取引拡大、収益の向上を目指してまいります。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比0.8%減の5,823百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比22.4%増の241百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとする東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業におきましては、一部テナントの入れ替わりに伴う稼働率の低下もありましたので、当セグメントの売上、利益とも前年を下回りました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比4.2%減の867百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比14.4%減の266百万円となりました。

その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等におきましては、売上高は前年同期比27.9%増の473百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比181.0%増の25百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて305百万円（1.6%）増加し、19,039百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が352百万円増加、商品及び製品が250百万円増加した一方で、未収還付法人税等が197百万円減少、現金及び預金が106百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,522百万円（4.5%）増加し、35,511百万円となりました。これは、投資有価証券が1,394百万円増加、商標権が327百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて145百万円（1.4%）増加し、10,851百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が524百万円増加した一方で、短期借入金が254百万円減少、未払費用が125百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて249百万円（3.9%）増加し、6,658百万円となりました。これは、繰延税金負債が451百万円増加した一方で、長期借入金が160百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,432百万円（4.0%）増加し、37,040百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1,009百万円増加、純資産から控除している為替換算調整勘定が507百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて250百万円減少（前第2四半期連結累計期間は789百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末には、8,818百万円（前第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は7,959百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上額が818百万円、仕入債務の増加額が513百万円となった一方で、売上債権の増加額が312百万円あったことなどにより、991百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は680百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が142百万円、有形固定資産の取得による支出が125百万円となった一方で、投資有価証券の売却による収入が114百万円あったことなどにより、164百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は138百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が677百万円、短期借入金の純減少額が252百万円、長期借入金の返済による支出が160百万円あったことなどにより、1,121百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は1,153百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	60,000,000	60,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		60,000		3,000		6,044

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人三木瀧蔵奨学財団	神戸市中央区江戸町101番地	7,640	12.73
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング)	2,468	4.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,262	3.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,250	3.75
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS, NON TREATY 1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,948	3.25
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,641	2.74
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,070	1.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,000	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	848	1.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	831	1.39
計		21,958	36.60

- (注) 1. 当社は自己株式14,737千株(24.56%)を所有しております。
2. 信託銀行各社の所有株式数につきましては、信託業務分を確認することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,737,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,249,900	452,499	
単元未満株式	普通株式 12,800		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,499	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	大阪市中央区安土町二丁目5番6号	14,737,300		14,737,300	24.56
計		14,737,300		14,737,300	24.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第80期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第81期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 仰星監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,069	8,962
受取手形及び売掛金	4,779	5,131
商品及び製品	4,008	4,258
仕掛品	7	1
原材料及び貯蔵品	10	5
未収還付法人税等	263	66
その他	778	802
貸倒引当金	180	187
流動資産合計	18,734	19,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,032	7,865
土地	3,166	3,166
その他（純額）	272	281
有形固定資産合計	11,471	11,314
無形固定資産		
商標権	4,062	4,389
その他	232	204
無形固定資産合計	4,294	4,594
投資その他の資産		
投資有価証券	17,635	19,030
退職給付に係る資産	7	7
その他	590	584
貸倒引当金	10	18
投資その他の資産合計	18,223	19,602
固定資産合計	33,989	35,511
資産合計	52,723	54,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,335	3,860
短期借入金	5,304	5,050
1年内返済予定の長期借入金	320	320
未払費用	799	674
未払法人税等	116	232
返品調整引当金	35	
その他	795	714
流動負債合計	10,706	10,851
固定負債		
長期借入金	320	160
繰延税金負債	4,714	5,166
退職給付に係る負債	553	549
その他	821	782
固定負債合計	6,409	6,658
負債合計	17,115	17,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,168	6,168
利益剰余金	25,085	24,989
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	29,018	28,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,672	9,681
繰延ヘッジ損益	10	16
為替換算調整勘定	2,431	1,923
退職給付に係る調整累計額	21	18
その他の包括利益累計額合計	6,230	7,755
非支配株主持分	358	362
純資産合計	35,607	37,040
負債純資産合計	52,723	54,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,970	13,202
売上原価	8,341	7,978
売上総利益	5,629	5,223
販売費及び一般管理費	4,976	4,624
営業利益	652	598
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	208	238
その他	30	20
営業外収益合計	239	260
営業外費用		
支払利息	24	17
店舗等除却損	9	4
為替差損	27	19
その他	15	15
営業外費用合計	75	56
経常利益	816	803
特別利益		
投資有価証券売却益		47
特別利益合計		47
特別損失		
減損損失		24
投資有価証券売却損		8
特別退職金	2	
特別損失合計	2	32
税金等調整前四半期純利益	813	818
法人税、住民税及び事業税	181	250
法人税等調整額	38	22
法人税等合計	220	228
四半期純利益	593	590
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	586	583

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	593	590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	1,009
繰延ヘッジ損益	8	6
為替換算調整勘定	1,221	507
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	1,400	1,525
四半期包括利益	807	2,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814	2,108
非支配株主に係る四半期包括利益	7	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	813	818
減価償却費	363	302
減損損失		24
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	16
受取利息及び受取配当金	209	240
支払利息	24	17
固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	39	312
たな卸資産の増減額(は増加)	221	235
仕入債務の増減額(は減少)	789	513
投資有価証券売却損益(は益)	1	39
役員退職慰労金の支払額		7
役員賞与の支払額	69	64
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	2
未払消費税等の増減額(は減少)	32	5
返品調整引当金の増減額(は減少)		35
その他	148	38
小計	1,281	711
利息及び配当金の受取額	209	240
利息の支払額	23	17
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	786	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		142
有形固定資産の取得による支出	112	125
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	5	114
その他	29	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	138	164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	167	252
長期借入金の返済による支出	260	160
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額	677	677
非支配株主への配当金の支払額	3	3
その他	44	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153	1,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	789	250
現金及び現金同等物の期首残高	8,749	9,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,959	8,818

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		43百万円
支払手形		177 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売スタッフ費等	1,281百万円	1,207百万円
退職給付費用	109 "	90 "
貸倒引当金繰入額		16 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	7,959百万円	8,962百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		144 "
現金及び現金同等物	7,959百万円	8,818百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,382	5,665	707	13,755	215	13,970		13,970
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11	204	198	414	154	569	569	
計	7,393	5,870	906	14,170	369	14,540	569	13,970
セグメント利益	248	197	311	757	9	766	113	652

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 113百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 206百万円及びセグメント間取引消去等92百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,750	5,420	705	12,876	325	13,202		13,202
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10	403	162	576	147	724	724	
計	6,761	5,823	867	13,453	473	13,926	724	13,202
セグメント利益	247	241	266	755	25	781	182	598

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工
 事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 182百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 204百万円及びセ
 グメント間取引消去等22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管
 理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	24			24			24

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円95銭	12円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	586	583
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	586	583
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,262	45,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

三共生興株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本	悟
指定社員 業務執行社員	公認会計士	里 見	優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。